

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

- ① 学生確保の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - ア 入学定員の設定の考え方及び定員を充足する見込み・・・・・・・・ 1
 - イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要・・・・・・・・ 5
- ② 学生確保に向けた具体的な取組状況・・・・・・・・ 8
 - ア 受験対象者等へのアンケート調査・・・・・・・・ 8
 - イ 学生納付金の適切な設定・・・・・・・・ 9
 - ウ 学生確保に向けた具体的な取組・・・・・・・・ 9
 - エ 長期的かつ安定的に入学定員を上回る入学希望者がいること
の説明・・・・・・・・ 9

(2) 人材需要の動向等社会の要請・・・・・・・・ 10

- ① 人材の養成に関する目的その他の教育上の目的・・・・・・・・ 10
- ② 上記①が社会的，地域的な人材需要の動向を踏まえたもので
あることの客観的な根拠・・・・・・・・ 10

(白 紙 ペ ー ジ)

学生確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 入学定員の設定の考え方及び定員を充足する見込み

＜入学定員設定の考え方＞

(ア) 博士前期課程全体の入学定員設定の根拠

現行の大学院工学研究科博士前期課程は、社会的ニーズの変化に応え、より実践的な高度専門技術者を育成するため、平成25年に改組を行い、入学定員を239人から253人に増員した。改組後の志願状況、入学状況は（資料1）のとおりで、志願者数は増加傾向にあり、平成29年度入試の志願倍率は1.4倍となっている。これは、本研究科学生の多くが就職する東海地方において、大企業の新規採用実績が修士学生に有利になっていることもあり、本工学部学生の博士前期課程への進学希望が高まっているためである。また、（資料2）に示すとおり、改組後の修了生の就職率は98%以上を維持しており、修了生に対する企業等の期待が極めて高いことがわかる。

今回の改組においては、この入口出口の状況も踏まえ、博士前期課程の入学定員の適正数を検討したが、重視したのは教育の質の担保である。平成25年改組時より、教授及び准教授一人当たりの指導修士学生数は2人、講師は1.5人までとすることが適切と判断しており、この基準を平成30年5月現在の該当教員数（教授59人、准教授54人、講師16人）に適用すると、指導できる学生数は現定員数に近い250人程度となる。

また、同様に、教員当たりの前期課程及び学部在籍学生数(ST比)を、北陸・信越・東海・山陰の地方国立大学9校の工学系の研究科で比較してみると、信州大(22.4)、三重大(21.7)、新潟大(21.7)、富山大(20.0)とともに福井大(21.5)のST比は20～22に集中しており、また、ST比が分散している残りの大学(山梨、静岡、鳥取、島根)(13～17)に比べかなり高い。これは現時点において21～22あたりが質担保の上限値であることを示唆していると思われる。（資料3）

すなわち、入口出口の状況からは定員の増が必要と考えられるが、教育の質の担保の観点からは入学定員はすでにほぼ限界まで増やされている。つまり、教員数を増強できる見込みが全くない現時点では、現行定員の253人を維持することが妥当と考える。

(イ) 博士前期課程各専攻の入学定員設定の根拠

今回の改組においては、将来の産業構造の変革に対応できるスペシャリストとしての専門の深い知識と同時に、ジェネラリストとしての幅広い知識・視野を持つ人材の育成を可能とするために、専攻構成は従来の分野縦割り型ではなく分野横断型とする。

分野横断型の専攻構成を考える基として、産業分野を工学の起源である「ものづくり」と「社会インフラ」、さらに5～10年先の情報化社会を支える「情報化社会基盤」の3つの産業グループに括り、各グループに対応する分野横断型の専攻を、本学の強みも考慮し、「産業創成工学専攻」「安全社会基盤工学専攻」「知識社会基礎工学専攻」の3専攻に再編する。

なお、現在、どの専攻においても就職先企業は多様な業種にわたっており、就職状況は既に分野横断型となっている。

＜3つの産業グループ＞

「ものづくり」、「社会インフラ」、「情報化社会基盤」それぞれに対応する主要な業種区分は次のとおりである。

（注：各種下線区分に示すように、はん用・生産用・業務用機械器具製造業、輸送用機械器具

製造業及び電子製品・デバイス・電子回路製造業については、その業態から複数のグループに跨がるものとなる。）

○ものづくり

化学工業・石油・石炭製品製造業，繊維工業，はん用・生産用・業務用機械器具製造業，輸送用機械器具製造業

○社会インフラ

電気・ガス・熱供給・水道業，はん用・生産用・業務用機械器具製造業，輸送用機械器具製造業，建設業，電子部品・デバイス・電子回路製造業

○情報化社会基盤

情報通信業，電気・情報通信機械器具製造業，電子部品・デバイス・電子回路製造業

以上のような改組の目的，就職状況等から，改組後3専攻の定員は3専攻で均等にすべきであると考え，それを入学（入口側）と就職（出口側）の両面から検証した結果は，次のとおりである。

○ 入学（入口側）の側面から

博士前期課程への入学者数（資料4-1）と，卒業論文に着手している工学部4年生対象のアンケート（平成30年8月実施）（資料4-2）から決定した3専攻への推定進学希望率（資料4-3）から，改組後3専攻への推定入学者数を算出した。

推定入学者数を算出する目的は入口側の需要予測で，改組後3専攻それぞれへの推定入学者数を求め，研究科の定員（253人）をどのような比率で3つに分配するかの一つの根拠とするためであり，改組後3専攻の入学者数を次の式を使って推定した。

$$\left[\begin{array}{l} \text{改組後3専攻への推定入学者数} \\ = \text{当該学科の学生数} \times \text{当該学科学生の大学院への進学率} \times \text{推定進学希望率} \end{array} \right]$$

結果は，各専攻の4年分の推定入学者数の平均は，産業創成工学専攻，安全社会基盤工学専攻，知識社会基礎工学専攻の順に87.7人，101人，101.1人で，その比は，0.87：1：1となり，産業創成工学専攻が他の2専攻に比べ1割程低い，用いたデータの年度による揺らぎを考えるとその差は1割より小さいと考えられた。また，推定入学者数は3専攻全てにおいて研究科定員253人の1/3を超えた。（資料4-4，4-5）

○ 就職（出口側）の側面から

博士前期課程学生の就職実績から，改組後3専攻に関連の深い業種へ就職した学生数の全就職者数に対する割合（就職数割合）を推定した。就職数割合の算出目的は，出口側の需要予測で，改組後3専攻と関連の深い業種の就職者数割合間の比率を求め，研究科の定員（253人）をどのような比率で3つに分配するかのもう一つの根拠とするためである。

結果は，（資料5-1）において，例えば，平成30年3月に修了した学生の就職先で見ると，「ものづくり」グループに対応する主要な業種に区分される化学工業等，繊維工業，はん用等機械器具製造業，輸送用機械器具製造業の業種に修了生276人中71人が就職している。同様に，「社会インフラ」に対応する主要な業種に66人，「情報化社会基盤」に対応する主要な業種に60人が就職している。平成30年から平成28年までの各グループに対応する主要な業種への就職者数の全就職者に対する割合（就職数割合）の3年分の平均をとると，それぞれ24.9%，23.6%，24.4%となり，これらの割合は1：0.95：0.98となる。（資料5-2）

以上、2つの側面(入口側・出口側)から改組後3専攻の相互の定員比を総合的に検討した結果、3専攻の定員に明白な差をつける要因はなく、しかも入口側からの予測ではどの専攻も研究科定員(253人)の1/3を収容できる十分な能力があることが示された。そこで、各専攻の定員は、専攻構成のコンセプトに沿って、研究科定員253人を3等分した84人を基本に、本学の機能強化の方向性(地域のニーズに応える人材育成と研究の推進)を踏まえて、次のとおりとした。

(博士前期課程定員：253人
産業創成工学専攻：85人、安全社会基盤工学専攻：84人、知識社会基礎工学専攻：84人)

なお、各専攻の定員については、履修上の区分として設定するコース別定員からも検証を行い、その充足見込みも併せ、次の<定員を充足する見込み>に記述した。

<定員を充足する見込み>

(ア) 博士前期課程全体

改組後の志願状況、入学状況は(資料1)のとおり、志願者数は増加傾向にあり、平成29・30年度入試の志願倍率は約1.4倍で、平成31年度の志願者数は325人、志願倍率は約1.3倍となっており、博士前期課程全体として、十分に定員を充足する見込みである。

(イ) 各専攻別

博士前期課程への志願者は、殆どが本学工学部からの進学者であることを前提に、各専攻の定員充足について、コース別の状況をまとめる形で検証した。この結果、以下のとおり、各専攻とも十分に定員を充足する見込みである。

<コース別の定員目安と充足見込み>

コース別の定員目安の設定にあたって、平成27年度から30年度までの研究科全体の入学者数平均は289.5人となっており、それを研究科定員(253人)で除した充足率は1.14となり、各専攻の入学者数平均を充足率で除した値は、「研究科定員を基準とした各専攻の平均入学者数」と考えることができる。(資料6)

また、改組前後の専攻の対応関係(資料7)と進学先の希望調査(資料4-2)から、改組前の各専攻の入学者数を改組後の各コースへ振り分けることが可能と考えられ、改組前の各専攻の平均入学者数をもとに各コース選択人数を推定し、目安となるコース定員を決定した。

なお、産業創成工学専攻に新設する「経営技術革新工学コース」は既存の専攻のカリキュラムを母体とせず、新たな学生のニーズに対応するものである。そこで、「経営技術革新工学コース」の定員目安を学生の進学希望調査結果と教員1人当たりの指導修士学生数から5人に設定した。

「経営技術革新工学コース」の定員目安5人を研究科定員253人から減じた248人を修正研究科定員とすると、研究科全体の入学者数平均289.5人を248人で除した修正充足率1.17で、各専攻の入学者数平均を除すことで、「修正研究科定員を基準とした入学者数平均」が得られる。これを基に、コース毎の定員の目安を設定した。(資料8)(資料9)(資料10)

○ 産業創成工学専攻のコース定員設定と定員充足の見通し

「ものづくり」の産業グループに対応する本専攻において、

- ・ 繊維先端工学コースは、既存の繊維先端工学専攻のカリキュラムを母体としており、繊維先端工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数平均は18.8人であるので、繊維先端工学コースの定員目安を20人に設定する。
- ・ 材料開発工学コースは、既存の材料開発工学専攻のカリキュラムを母体としており、材料開発工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数は24.2人であるので、材料開発工学コ

ースコースの定員目安を 25 人に設定する。

- ・ **生物応用化学コース**は、既存の生物応用化学専攻のカリキュラムを母体としており、生物応用化学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数は 19.7 人であるので、生物応用化学コースの定員目安を 21 人に設定する。
- ・ **創造生産工学コース**は、既存の機械工学専攻のカリキュラムを母体にし、材料の加工、特性評価の分野を強化したコースであるため、改組により進学先が分かると予想され、アンケート結果（資料 4-2）も加味し、機械工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数平均 37.1 人を基に、「創造生産工学コース」の定員目安を 14 人に設定した。
- ・ **「経営技術革新工学コース」**は、既存の専攻のカリキュラムを母体とせず、新たな学生のニーズに対応するものである。そこで、「経営技術革新工学コース」の定員目安を学生の進学希望調査結果と教員 1 人当たりの指導修士学生数から 5 人に設定した。（再掲）

産業創成工学専攻の定員充足の見通しについて、母体となる繊維先端工学専攻、材料開発工学専攻、生物応用化学専攻、機械工学専攻は、（資料 6）のとおり、定員を超える安定した入学者数を維持している。また、経営技術革新工学コースにおいても（資料 10）のとおり、進学に興味を持つ学生が多数いる。就職率に関しても産業創成工学専攻の母体となる 4 専攻は、平成 26 年度から平成 29 年度までの平均では 96%以上となっている。（資料 11）

このように安定した入学者数及び就職率から判断して、設定した 85 人の定員充足は十分可能である。

○ 安全社会基盤工学専攻のコース定員設定と定員充足の見通し

「社会インフラ」の産業グループに対応する本専攻において、

- ・ **機械設計工学コース**は、既存の機械工学専攻のカリキュラムを母体にし、安全設計の分野を強化したコースであるため、産業創成工学専攻創造生産工学コースと同様、改組により進学先が分かると予想され、機械工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数平均 37.1 人を基に、機械設計工学コースの定員目安を 23 人に設定する。
- ・ **電気システム工学コース**は、改組により進学先が分かると予想され、アンケート結果（資料 4-2）も踏まえ、電気・電子工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数平均 31.3 人を基に、電気システム工学コースの定員目安を 16 人に設定する。
- ・ **建築土木環境工学コース**は、既存の建築建設工学専攻のカリキュラムを母体にし、建築建設工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数平均は 22.5 人であるので、建築土木環境工学コースの定員目安を 23 人に設定する。
- ・ **原子力安全工学コース**は、既存の原子力・エネルギー安全工学専攻のカリキュラムを母体にし、原子力・エネルギー安全工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数平均は 23.6 人であるが、平成 30 年度の教員異動により教員数が減少している点を勘案し、原子力安全工学コースの定員目安を 22 人に設定する。

安全社会基盤工学専攻の定員充足の見通しについて、母体となる機械工学専攻、電気・電子工学専攻、建築建設工学専攻、原子力・エネルギー安全工学専攻は（資料 6）のとおり、建築建設工学専攻と原子力・エネルギー安全工学専攻で定員を割っている年度が見られるが、機械工学専攻、電気・電子工学専攻では定員を大幅に超える入学者数を維持している。就職率に関しても安全社会基盤工学専攻の母体となる 4 専攻は、平成 26 年度から平成 29 年度までの平均では 98%以上となっている。（資料 11）

このように安定した入学者数及び就職率から判断して、設定した 84 人の定員充足は十分可

能である。

○ 知識社会基礎工学専攻のコース定員設定と定員充足の見通し

「情報化社会基盤」の産業グループに対応する本専攻において、

- ・ **知能システム科学コース**は、既存の知能システム工学専攻のカリキュラムを母体にし、知能システム工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数平均は 25.3 人であるので、知能システム科学コースの定員目安を 25 人に設定する。
- ・ **情報工学コース**は、既存の情報・メディア工学専攻のカリキュラムを母体にし、情報・メディア工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数平均は 28.5 人であるので、情報工学コースの定員目安を 28 人に設定する。
- ・ **数理科学コース**は、既存の物理工学専攻のカリキュラムを母体に、数理の分野を強化したコースであるため、改組により進学先が分かると予想され、物理工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数平均は 17.1 人で、物理工学専攻の数理科学系に進学した学生数の平均が 4.75 人（平成 27 年から平成 30 年入学）であったことを考慮し、数理科学コースの定員目安を 5 人に設定する。
- ・ **電子物性コース**は、既存の電気・電子専攻のカリキュラムを母体にし、電子物性工学の分野を強化したコースであるため、安全社会基盤工学専攻電気システム工学コースで説明したように、電気・電子工学専攻の修正研究科定員を基準とした入学者数平均 31.3 人を基に、「電子物性コース」の定員目安を 15 人に設定する。
- ・ **電磁工学コース**は、既存の物理工学専攻のカリキュラムを母体にし、電磁工学の分野を強化したコースであるため、上記の数理科学コースで説明したように、改組により進学先が分かると予想され、平成 29 年度の教員退職に伴う減員を考慮し、電磁工学コースの定員目安を 11 人に設定する。

知識社会基礎工学専攻の定員充足の見通しについて、母体となる知能システム工学専攻、情報・メディア工学専攻、物理工学専攻、電気・電子専攻は、（資料 6）のとおり、知能システム工学専攻と情報・メディア工学専攻で定員を割っている年度が見られるが、他の年度では定員を大きく上回る入学者数の年度も複数見られる。加えて、電気・電子工学専攻では定員を大幅に超える入学者数を維持している。就職率に関しても知識社会基礎工学専攻の母体となる 4 専攻は、平成 26 年度から平成 29 年度までの平均では 95%以上となっている。（資料 11）

このように安定した入学者数及び就職率から判断して、設定した 84 人の定員充足は十分可能である。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

資料 1 工学研究科博士前期課程入学状況

資料 2 工学研究科博士前期課程修了者の進路状況

資料 3 各地方国立大学の ST 比の比較

本学と同等規模の工学部・工学研究科博士前期課程等の収容定員、在籍学生数に対する ST 比（教員 1 人当たりの学生の割合）を調査。学部・前期課程合計の ST 比は、13.2（山梨大学）から 22.4（信州大学）までに分布し、20～22 に最も多く集中。

資料 4-1 現行 10 専攻の専攻別入学者数の推移

資料 4-2 改組後の 3 専攻への進学希望調査（平成 30 年 8 月実施 工学部 4 年生に対するアンケート結果）

資料 4-3 推定進学希望率

資料 4-4 推定進学希望率及び推定入学者数

資料 4-5 改組後 3 専攻の推定入学者数

(資料 4-1 ～ 4-5 までの詳細説明)

- a 改組後 3 専攻への推定入学者数の算出は、直近 4 年分（平成 27 年度～平成 30 年度入学）の博士前期課程（10 専攻）の入学者数を用いて、“もしこれらの学生が進学先を改組後の 3 専攻から選択し直したとするならば” という仮定から、改組後 3 専攻の入学者数を以下の式を使って推定した。

改組後 3 専攻への推定入学者数

$$= \text{当該学科の学生数} \times \text{当該学科学生の大学院への進学率} \times \text{推定進学希望率}$$

そこで、以下の b では、当該学科の学生数 × 当該学科学生の大学院への進学率 に対応する部分を入学者数の実績から、c では、推定進学希望率 を卒業論文に着手している学生へのアンケート^{注1}（平成 30 年 8 月実施）から求め、d で改組後 3 専攻への推定入学者数を算出した。

注 1) アンケート結果から改組後 3 専攻への推定入学者数は直接求められる。しかし、b で後述するように入学者数は年度毎に大きな変動があり、かつ変動には専攻(学科)間の相関がないため、アンケート結果から得られた進学希望の学生数そのものを 3 つの専攻間で比較することは困難である。一方、推定進学希望率は学生が学んできた専門を背景として進学する分野を自ら選択した結果であることから、年度による変動はほぼ見られないと考えられるため、上述のような方法で推定入学者数を求めることとした。

- b 直近 4 年分の入学者数の推移を調べた結果、以下の 2 つの特徴が見える。
- 各専攻の入学者数の年度変動は、専攻毎に定員が異なるが、変動幅(最大の年度と最小の年度の人数差)は定員に対し 16%(機械工学専攻) ～ 60%(繊維先端工学専攻)と比較的大きな変動を示している。これら年度変動に専攻間の相関はない。(資料 4-1)
 - 学部 8 学科（平成 28 年度から 5 学科）と直接対応関係にある博士前期課程 10 専攻中の 8 専攻^{注2}は、対応学科からの入学学生でほぼ占められているので^{注3}、改組後 3 専攻への推定入学者数を算出する際の当該学科の学生数 × 当該学科学生の大学院への進学率の部分は、学科と直接対応関係にある専攻の入学者数で置き換えることができる。

注 2) 8 学科と直接対応関係にない 2 専攻は、繊維先端工学専攻と原子力・エネルギー安全工学専攻で、繊維先端工学専攻に進学する学生の所属学科は材料開発工学科と生物応用化学科、原子力・エネルギー安全工学専攻は機械工学科、電気・電子工学科、建築建設工学科、知能システム工学科、物理工学科であり、これら所属学科以外から 2 専攻への進学者数は 4 年間で僅か 10 人程度である。

注 3) 8 学科と直接対応関係にある 8 専攻の該当 4 年間の全入学者数 960 人のうち、他の学科からの進学者数は 1 人、他大学からの入学者数は 73 人で全体の 7.6 %と少ない。

- c 平成 28 年度学部改組前の 8 学科の学生が、3 専攻を選択する比率(推定進学希望率)を学科別に調べることで、“もし改組後の 3 専攻のいずれかに進学するとした場合、どの専攻を選択するか” のアンケートを実施した結果（回答 260 人、回収率 81.5 %）、(資料 4-2) のとおりであり、現行 8 学科の推定進学希望率はそれぞれ(資料 4-3) のとおりとした。
- d b の現行 10 専攻への入学者数と、c のアンケート調査によって決定した改組後 3 専攻への推定進学希望率から、改組後 3 専攻の推定入学者数を算出した。(繊維先端工学専攻の産業創成工学専攻に対する推定進学希望率、原子力・エネルギー安全

工学専攻の安全社会基盤工学専攻に対する推定進学希望率をそれぞれ「1」とした。)

注4 (資料4-4)

〔注4〕 注2のとおり、学部8学科と直接対応関係にない繊維先端工学専攻と原子力・エネルギー安全工学専攻への入学生は、4年生の研究室配属時点でこれら2専攻を構成する研究室をすでに選択している。〕

この結果、4年分の推定入学者数の平均は、産業創成工学専攻、知識社会基礎工学専攻、安全社会基盤工学専攻の順に 87.7 人, 101 人, 101.1 人となり、これらの割合は 0.87 : 1.0 : 1.0 となる。

また、推定入学者数の4年分の平均は、3専攻全てにおいて研究科定員の 1/3 (84 人) を超えた。(資料4-5)

(注: この検証では、産業創成工学専攻と他2専攻の進学希望者数に1割程度の差が生じたが、これは、学生のアンケート調査結果より、機械工学科学学生の推定進学希望率を産業創成工学専攻に 1/3、安全社会基盤工学専攻に 2/3 としたためで、今後も、学生動向や就職状況により進学希望率は変動し、1割程度の差は生じると考えている。)

資料5-1 工学研究科博士前期課程修了生の就職先業種別人数

資料5-2 改組後3専攻関連業種への就職者数割合

(資料5-1, 5-2の詳細説明)

- a 改組後3専攻に関連の深い業種へ就職する学生数の全就職者数に対する割合(就職数割合)を推定し、定員配分根拠を検証することとした。具体には、既に区分した産業グループを前提に、bとcでそれら業種へ就職した学生数を博士前期課程学生の直近3年分の就職実績から、全就職者数に対する割合(就職数割合)を求めた。
- b 年度毎の変動も考慮し、直近3年分の就職結果(平成30年3月、平成29年3月、平成28年3月修了の博士前期課程学生の就職結果)を用いて、これら主要な業種にどれだけの学生が就職したかを調べた。(資料5-1)
- c この結果、例えば、平成30年3月修了の学生の就職先で見ると、「ものづくり」グループに対応する主要な業種に区分される化学工業等、繊維工業、はん用等機械器具製造業等の業種に修了生276人中71人(「社会インフラ」に対応する主要な業種と重複する部分は1/2として計算)が就職している。

同様に、「社会インフラ」に対応する主要な業種に66人、「情報化社会基盤」に対応する主要な業種に60人が就職している。平成30年から平成28年までの各グループに対応する主要な業種への就職者数の全就職者に対する割合(就職数割合)の3年分の平均をとると、それぞれ24.9%、23.6%、24.4%となり、これらの割合は1 : 0.95 : 0.98となる。(資料5-2)

なお、各グループの就職者数割合の総和は全体の72.9%であり、その他は27.1%となるが、その他に挙げた就職先^{注5}は、上記の産業グループの業種に特定仕切れないため、今回は、よく合致する就職先に限定できた数値により判断することとした。

- d 以上のように、出口側の需要予測からも、産業創成工学専攻、安全社会基盤工学専攻、知識社会基礎工学専攻の入学定員を均等配分とすることの根拠が検証できた。

〔注5〕 その他は、食料品・飲料・たばこ・飼料製造業、印刷・同関連業、鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業、その他の製造業、運輸業・郵便業、卸売業、小売業、金融業、不動産取引・賃貸・管理業、学術・開発研究機関、その他の専門・技術サービス業、学校教育、その他の教育・学習支援業、地方公務員〕

資料6 平成27年度から30年度までの改組前10専攻への入学者数

資料 7 改組前 8 学科（旧 4 年）・10 専攻と改組後 5 学科（現 4 年生）・3 専攻の対応

- a 平成 28 年度学部改組のため、平成 27 年度入学の平成 30 年度 4 年生までは 8 学科・10 専攻体制である。平成 28 年度入学の現 4 年生は学部改組後の 5 学科体制で、本改組後に 3 専攻に進学する 5 学科・3 専攻体制となる。そこで、改組前と改組後の学科（コース）・専攻（コース）の対応関係を示した。
- b 図左側の学部は、改組前も改組後も工学の学問分野に沿った構成に変化はなく、改組後は改組前に比べ分野を大括りにし、入学後に進路を選択しやすくしている。一方、図右側の大学院は、改組前が工学の学問分野に沿った構成であるのに対し、改組後は分野横断型の構成とし、専門性（スペシャリスト）に加え俯瞰力（ジェネラリスト）が得られやすいよう配慮している。
- c 学部と専攻の対応関係で、「産業創成工学専攻」は「ものづくり」をキーワードとしているため、物質・生命化学科（分野：化学工学／有機化学／無機・錯体化学・分析化学／高分子・有機材料／無機材料化学・エネルギー関連化学／農芸化学／分子レベルから細胞レベルの生物学／神経科学／人間医工学）や、機械・システム工学科（材料力学・生産工学・設計工学／ナノマイクロ科学）と対応する。ただし、経営技術革新工学コースは、MOT を中心にしており、学部には対応する部分はない新設のコースである。
- d 「安全社会基盤工学専攻」は「社会インフラ」をキーワードとしているため、建築・都市環境工学科（土木工学／建築学／社会システム工学・安全工学・防災工学）、電気電子情報工学科（電気電子工学／情報科学・情報工学）や機械・システム工学科（流体工学・熱工学／機械力学・ロボティクス／ナノマイクロ科学／原子力工学・地球資源工学・エネルギー学／無機材料化学・エネルギー関連化学）と対応する。
- e 「知識社会基礎工学専攻」は「情報化社会基盤」をキーワードとしているため、電気電子情報工学科（情報科学・情報工学／人間情報学／応用情報学／物性物理学／電気電子工学／応用物理物性／応用物理工学）、機械・システム工学科（機械力学・ロボティクス／人間情報学／人間医工学）や応用物理学科（代数学・幾何学／解析学・応用数学／物性物理学／プラズマ学／素粒子・原子核・宇宙物理学／天文学／電気電子工学／応用物理物性／応用物理工学／物理化学・機能物性化学／無機材料化学）と対応する。

資料 8 コース定員の目安

資料 9 改組前後の定員

資料 10 「経営技術革新工学コース」への進学可能性（平成 30 年 8 月実施 工学部 4 年生に対するアンケート結果）

資料 11 就職率（平成 26 年度から平成 29 年度）

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

ア 受験対象者等へのアンケート調査

平成 31 年 4 月に、卒業研究に着手した本学工学部 4 年生 595 人に対し、進路希望のアンケート調査を実施した（回答者 535 人、回収率 90%）。（資料 12）

大学院（工学研究科博士前期課程：定員 253 人）への進学希望を調査した結果、『大学院進学を計画している』学生は 261 人、『進学も考えている』学生は 92 人、『就職のみ考えている』学生は 182 人であり、『大学院進学を計画している』学生のみでも定員を超え、『進学も考えている』学生も加えると 353 人となっている。

なお、『大学院進学を計画している』学生と『進学も考えている』学生に対して、どの新専

攻を進学先として考えているか質問したところ、350 人から回答があり、産業創成工学専攻（定員 85 人）、安全社会基盤工学専攻（定員 84 人）、知識社会基礎工学専攻（定員 84 人）に対し、それぞれ 107 人、106 人、137 人となった。

また、「産業創成工学専攻」に新設する、既存の専攻のカリキュラムを母体としない「経営技術革新工学コース」への進学の可能性の有無について質問したところ、350 人中 157 人が『可能性はない』、137 人が『わからない』と回答したが、本コースの定員の目安 5 人に対し、56 人が進学の『可能性はある』と答えている。

このように受験者対象者へのアンケート調査の結果から判断して、設定した定員充足は十分可能である。

イ 学生納付金の適切な設定

国立大学の標準額を適用する。

ウ 学生確保に向けた具体的な取組

博士前期課程の入学者を確保するために、学部入学者に早い時期から大学院への興味を持たせ、進学の必要性を認知させる努力を行っている。まず、入学当初の大学教育入門セミナーで大学院の紹介と大学院進学の意味を説明している。また、各講義のガイダンスや助言学生との面談の際に、大学院進学の意味を説明し、動機付けを行っている。さらに、3 年生対象の就職説明会で大学院進学の特長を説明し、3 年生の保護者には大学院案内を送付することで、保護者に対しても大学院進学の意味を伝えている。学外への取組みとしては、高等専門学校での訪問大学説明会では、編入学とともに大学院の紹介も行っている。

エ 長期的かつ安定的に入学定員を上回る入学希望者がいることの説明

博士前期課程全体としては、志願倍率が高く、十分に定員を充足する見込みである。各専攻においても、以下のとおり入学定員を上回る入学希望者が見込まれる。

産業創成工学専攻の定員充足の見通しについて、母体となる繊維先端工学専攻、材料開発工学専攻、生物応用化学専攻、機械工学専攻は、（資料 6）のとおり、定員を超える安定した入学者数を維持している。また、経営技術革新工学コースにおいても（資料 10）のとおり、進学に興味を持つ学生が多数いる。就職率に関しても産業創成工学専攻の母体となる 4 専攻は、平成 26 年度から平成 29 年度までの平均では 96%以上となっている。（資料 11）

このように安定した入学者数及び就職率から判断して、設定した 85 人の定員充足は十分可能である。

安全社会基盤工学専攻の定員充足の見通しについて、母体となる機械工学専攻、電気・電子工学専攻、建築建設工学専攻、原子力・エネルギー安全工学専攻は（資料 6）のとおり、建築建設工学専攻と原子力・エネルギー安全工学専攻で定員を割っている年度が見られるが、機械工学専攻、電気・電子工学専攻では定員を大幅に超える入学者数を維持している。就職率に関しても安全社会基盤工学専攻の母体となる 4 専攻は、平成 26 年度から平成 29 年度までの平均では 98%以上となっている。（資料 11）

このように安定した入学者数及び就職率から判断して、設定した 84 人の定員充足は十分可能である。

知識社会基礎工学専攻の定員充足の見通しについて、母体となる知能システム工学専攻、情報・メディア工学専攻、物理工学専攻、電気・電子工学専攻では、（資料 6）のとおり、知能システム工学専攻と情報・メディア工学専攻で定員を割っている年度が見られるが、他の年度では定員を大きく上回る入学者数の年度も複数見られる。加えて、電気・電子工学専攻では定

員を大幅に超える入学者数を維持している。就職率に関しても知識社会基礎工学専攻の母体となる4専攻は、平成26年度から平成29年度までの平均では95%以上となっている。(資料11)

このように安定した入学者数及び就職率から判断して、設定した84人の定員充足は十分可能である。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育上の目的

(ア) 博士前期課程全体

将来の産業構造の変革に対応するためには、現状を分析し、問題点を明らかにし、課題として設定する課題設定力、問題を認識し、必要な情報を収集・分析・整理し、問題を解決する問題解決力が求められる。産業構造が複雑化する中、前述の能力を身に付けるためには、専門の深い知識に加えて、多様な分野の幅広い知識が必要となる。さらに、グローバル化が進む中、産業構造の変革を生み出す科学技術イノベーションの源泉となるためには、文化的、学術的に異分野の多様性を理解し、他者と協調しながら異分野を融合する能力も要求される。

博士前期課程では、上記の能力、すなわち、スペシャリストとしての専門の深い知識と同時に、分野の多様性を理解し、他者との協調の下、異分野との融合・学際領域の推進も見据えることができるジェネラリストとしての幅広い知識・俯瞰的視野を持つ人材の育成を目指す。

(イ) 各専攻

○ 産業創成工学専攻

「ものづくり」の産業グループに対応しており、産業界の技術と大学の「知」を直結させ、「ものづくり」を通じて産業基盤を創成し、「ことづくり」ができる地域産業のリーダーとなる高度専門技術者及び研究者を育成する。

○ 安全社会基盤工学専攻

「社会インフラ」の産業グループに対応しており、原子力利用の安全性や各種エネルギー・情報通信システムを含む社会インフラについて、安全・安心で持続可能な社会の創造に必要な技術革新に取り組み、新たな社会基盤技術の創出に貢献する高度専門技術者及び研究者を育成する。

○ 知識社会基礎工学専攻

「情報化社会基盤」の産業グループに対応しており、産業界のSociety5.0（人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会）の実現に資する分野の教育・研究を行い、目まぐるしい技術社会の変化にも適応性の高い高度専門技術者及び研究者を育成する。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであることの客観的な根拠

平成25年の改組から5年が経過し、大学を取り巻く環境は大きく変化している。第5期科学技術基本計画（平成28年度～32年度）及び大学における工学系教育の在り方（中間まとめ：2017年6月 大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会）では、第4次産業革命や超スマート社会（Society5.0）がうたわれる中、戦略的に強化すべき基盤技術としてAI（人工知能）、IoT（Internet of Things）、ビッグデータ解析技術などが挙げられている。さらに、第5期科学技術基本計画では、エネルギーの安定的確保や持続可能な都市及び地域のための社会基盤の実現が取り上げられている。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月27日閣議決定）が決定される中、地方創生が重要な政策課題となっており、大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関心が高まっている。

このような将来像を見据え、本工学部は平成28年に改組を行い、高校生に分かりやすい工学の基礎学問分野（機械、電気、建築、化学、物理）に沿った5学科とした。さらにレイトスペシ

ャライゼーションの考え方を取り入れ、学年進行に応じて学科内のコースを選択することで、特定分野の専門知識が習得しやすい教育課程とした。

現在の本研究科の教育研究構成も学部(H28の学部改組前)の学科構成、すなわち工学の学問分野に沿った専攻構成である。工学の学問分野に沿った専攻構成は、入口の高校生にとってはわかりやすいが、第4次産業革命やSociety 5.0が語られる5～10年先を見ると、「大学における工学系教育の在り方について(中間まとめ)」に指摘されている、将来の産業界の変革に対応できる分野横断型の専攻構成とは、ずれが生じてきている。

そこで、工学研究科は5～10年先を見据えた将来の産業構造の変革に対応するため、「将来の産業構造の変革に対応できる教育体制の構築」を目指し、平成28年に改組した工学部の学年進行が完了する令和2年に改組を実施するものである。

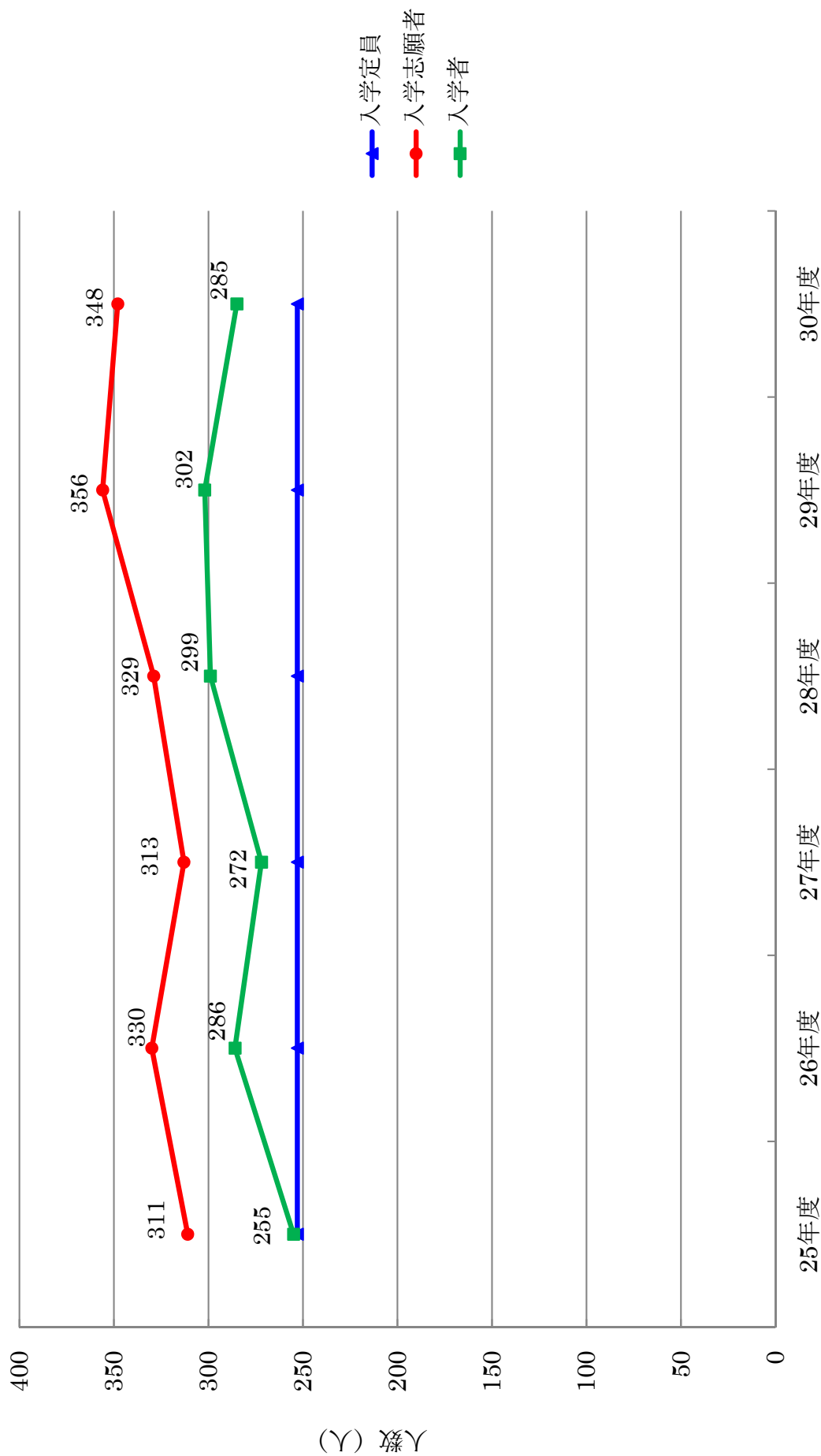
(白 紙 ペ ー ジ)

資 料 目 次

- 資料 1 工学研究科博士前期課程入学状況
- 資料 2 工学研究科博士前期課程修了者の進路状況
- 資料 3 各地方国立大学の ST 比の比較
- 資料 4-1 現行 10 専攻の専攻別入学者数の推移
- 資料 4-2 改組後の 3 専攻への進学希望調査（平成 30 年 8 月実施 工学部 4 年生に対するアンケート結果）
- 資料 4-3 推定進学希望率
- 資料 4-4 推定進学希望率及び推定入学者数
- 資料 4-5 改組後 3 専攻の推定入学者数
- 資料 5-1 工学研究科博士前期課程修了生の就職先業種別人数
- 資料 5-2 改組後 3 専攻関連業種への就職者数割合
- 資料 6 平成 27 年度から 30 年度までの改組前 10 専攻への入学者数
- 資料 7 改組前 8 学科（旧 4 年生）・10 専攻と改組後 5 学科（現 4 年生）・3 専攻の対応
- 資料 8 コース定員の目安
- 資料 9 改組前後の定員
- 資料 10 「経営技術革新工学コース」への進学可能性（平成 30 年 8 月実施 工学部 4 年生に対するアンケート結果）
- 資料 11 就職率（平成 26 年度から平成 29 年度）
- 資料 12 受験対象者へのアンケート調査（平成 31 年 4 月実施）

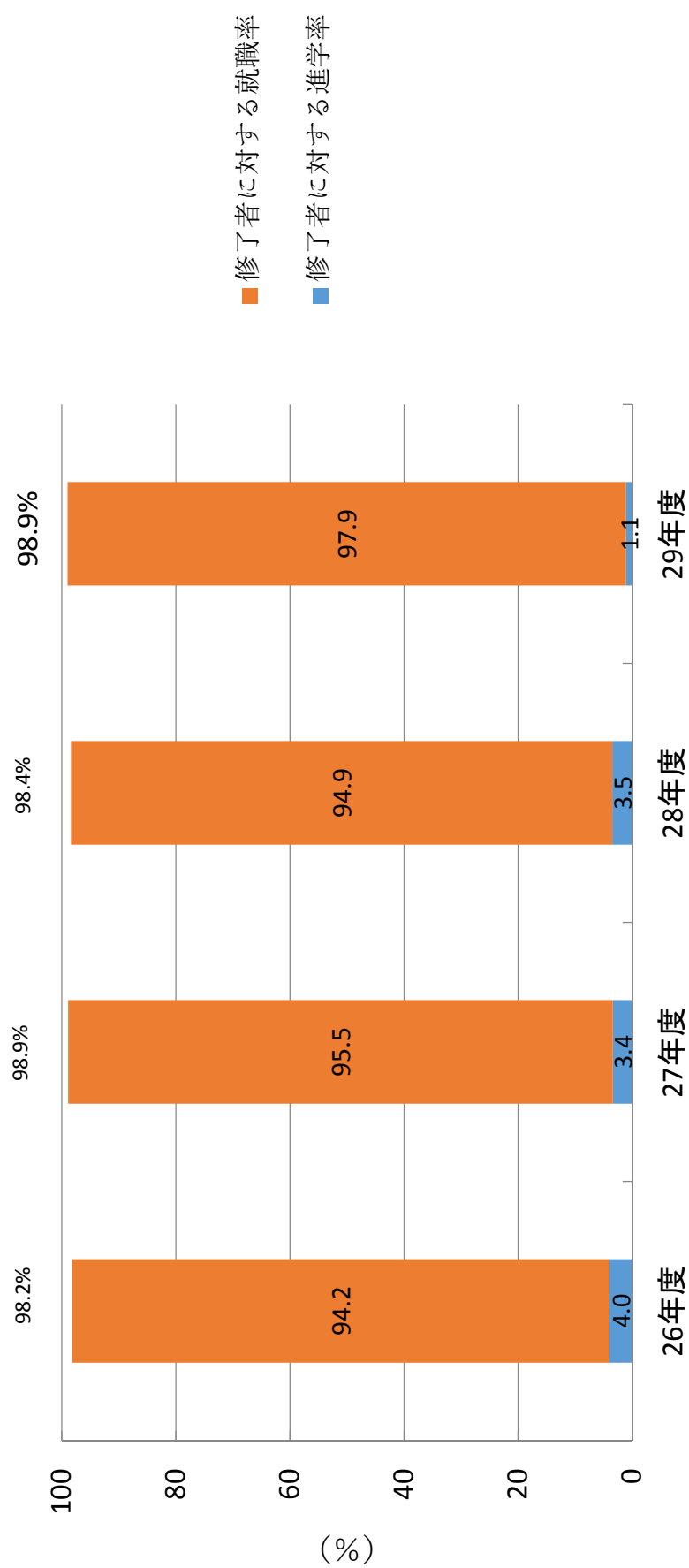
(白 紙 ペ ー ジ)

資料1 工学研究科博士前期課程入学状況



(白 紙 ペ ー ジ)

資料2 工学研究科博士前期課程修了者の進路状況



(白 紙 ペ ー ジ)

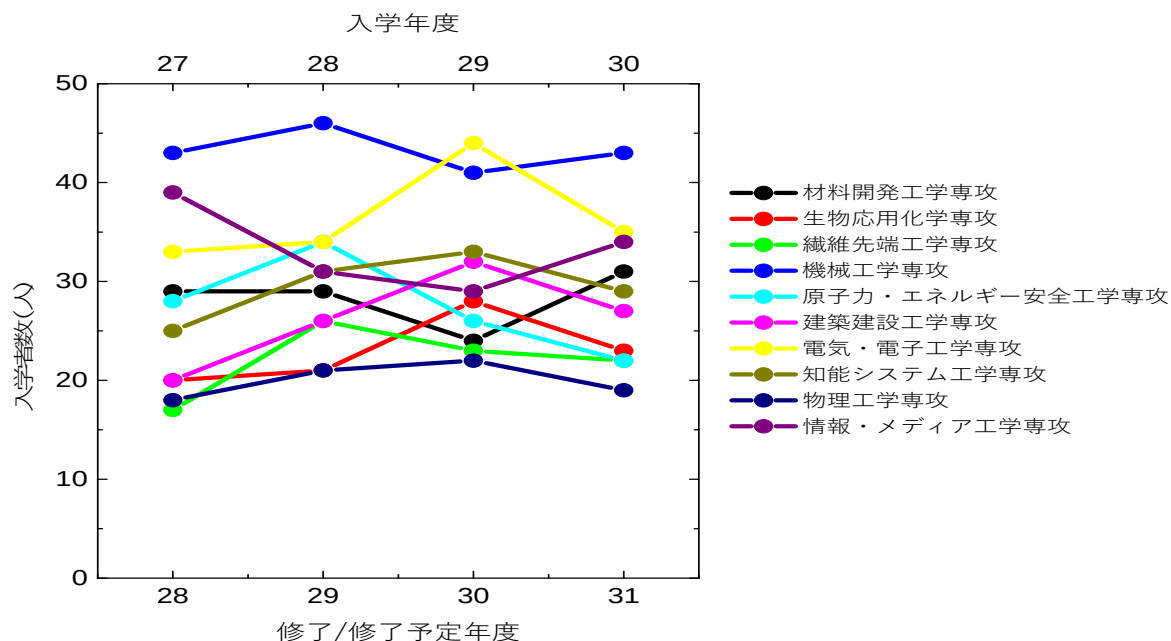
資料3 各地方国立大学のST比の比較

工学部	教員数	学部 収容定員	前期課程 収容定員	学部学生 数(実数)	前期課程学 生数(実数)	収容ST比 (学部)	収容ST比 (前期)	収容ST比 (全)	ST比 (学部)	ST比 (前期)	ST比 (全)
福井大学	142	2180	506	2431	618	15.4	3.6	18.9	17.1	4.4	21.5
富山大学	108	1660	306	1789	371	15.4	2.8	18.2	16.6	3.4	20.0
信州大学	120	1950	480	2201	488	16.3	4.0	20.3	18.3	4.1	22.4
新潟大学	132	2120	974	2228	1148	16.1	4.1	23.4	16.9	4.8	21.7
山梨大学	153	1460	362	1674	345	9.5	2.4	11.9	10.9	2.3	13.2
三重大学	106	1660	432	1832	466	15.7	4.1	19.7	17.3	4.4	21.7
静岡大学	183	2200	524	2461	635	12.0	2.9	14.9	13.5	3.5	16.9
鳥取大学	135	1800	153	1941	173	13.3	1.1	14.5	14.4	1.3	15.7
島根大学	119	1624	248	1778	240	13.7	2.1	15.7	14.9	2.0	17.0

注) 新潟大学の前期課程のST比算出にあたっては、自然科学研究科の教員数(239人)を基とした。

(白 紙 ペ ー ジ)

資料4-1 現行10専攻の専攻別入学者数の推移



区分	現行専攻名 入学年度	材料開発 工学	生物応用 化学	繊維先端 工学	機械工学	原子力・エ ネルギー安 全工学	建築建設 工学	電気・電子 工学	知能システ ム工学	物理工学	情報・メ ディア工学
入学者数 (人)	27	29	20	17	43	28	20	33	25	18	39
	28	29	21	26	46	34	26	34	31	21	31
	29	24	28	23	41	26	32	44	33	22	29
	30	31	23	22	43	22	27	35	29	19	34
定員(人)		24	21	15	32	27	28	30	27	18	31
変動率(%)		29	38	60	16	44	43	37	30	22	32

資料4-2 改組後の3専攻への進学希望調査

(平成30年度8月 工学部4年生に対するアンケート結果) *

改組後3専攻	現行学科名	材料開発 工学	生物応用 化学	機械工学	建築建設 工学	電気・電子 工学	知能システ ム工学	物理工学	情報・メ ディア工学
進学希望者数 (人)	産業創成工学	45	30	19	1	2	2	1	1
	安全社会基盤工学	1	0	37	17	12	2	2	0
	知識社会基礎工学	1	3	1	0	12	26	16	29
	計	47	33	57	18	26	30	19	30

*実施対象学生は、推薦入試によって博士前期課程進学が決まった学生と、一般入試によって本前期課程を受験する学生とし、調査は“もし改組後の3専攻のいずれかに進学するとした場合、どの専攻を選択するか”の3専攻のどれか1つを選ばせる1択方式のアンケートとして実施した。

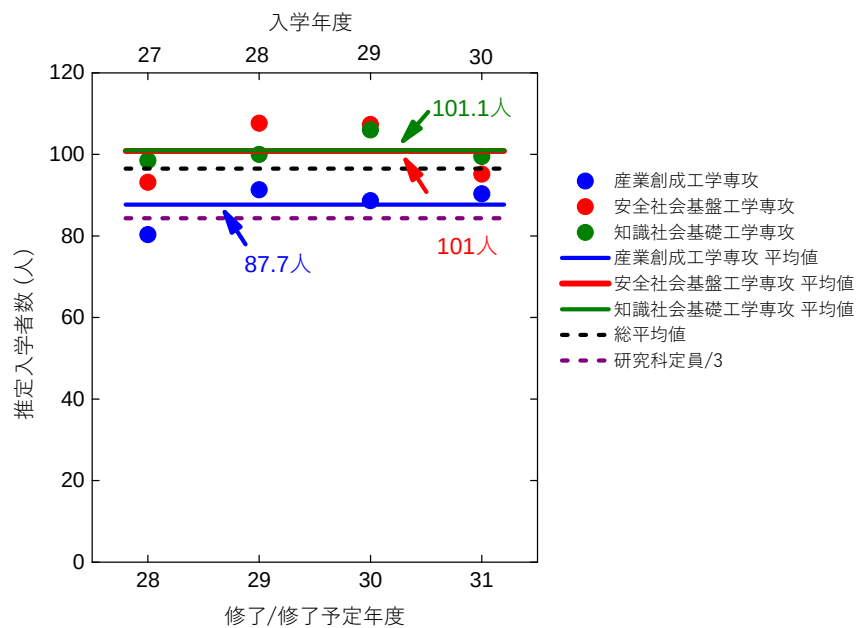
資料4-3 推定進学希望率

改組後3専攻	現行学科名	材料開発 工学	生物応用 化学	機械工学	建築建設 工学	電気・電子 工学	知能システ ム工学	物理工学	情報・メ ディア工学
推定進学 希望率 (割合)	産業創成工学	1	1	1/3	0	0	0	0	0
	安全社会基盤工学	0	0	2/3	1	1/2	0	0	0
	知識社会基礎工学	0	0	0	0	1/2	1	1	1

資料 4-4 推定進学希望率及び推定入学者数

区分	現行専攻名		材料開発 工学	生物応用 化学	繊維先端 工学	機械工学	原子力・ エネルギー 安全工学	建築建設 工学	電気・電子 工学	知能シス テム工学	物理工学	情報・メ ディア工学	計
	入学年度												
現行10専攻への 入学者数 (人)	27		29	20	17	43	28	20	33	25	18	39	
	28		29	21	26	46	34	26	34	31	21	31	
	29		24	28	23	41	26	32	44	33	22	29	
	30		31	23	22	43	22	27	35	29	19	34	
アンケートによる 推定進学希望率 (割合)	産業創成工学		1	1	1	1/3	0	0	0	0	0	0	
	安全社会基盤工学		0	0	0	2/3	1	1	1/2	0	0	0	
	知識社会基礎工学		0	0	0	0	0	0	1/2	1	1	1	
推定入学者数 (人)	産業創成 工学	27	29	20	17	14.3	0	0	0	0	0	0	80.3
		28	29	21	26	15.3	0	0	0	0	0	0	91.3
		29	24	28	23	13.7	0	0	0	0	0	0	88.7
		30	31	23	22	14.3	0	0	0	0	0	0	90.3
		平均	28.3	23	22	14.4	0	0	0	0	0	0	87.7
	安全社会 基盤工学	27	0	0	0	28.7	28	20	16.5	0	0	0	93.2
		28	0	0	0	30.7	34	26	17	0	0	0	107.7
		29	0	0	0	27.3	26	32	22	0	0	0	107.3
		30	0	0	0	28.7	22	27	17.5	0	0	0	95.2
		平均	0	0	0	28.9	27.5	26.3	18.3	0	0	0	101
	知識社会 基礎工学	27	0	0	0	0	0	0	16.5	25	18	39	98.5
		28	0	0	0	0	0	0	17	31	21	31	100
		29	0	0	0	0	0	0	22	33	22	29	106
		30	0	0	0	0	0	0	17.5	29	19	34	99.5
		平均	0	0	0	0	0	0	18.3	29.5	20	33.3	101.1

資料 4-5 改組後 3 専攻の推定入学者数



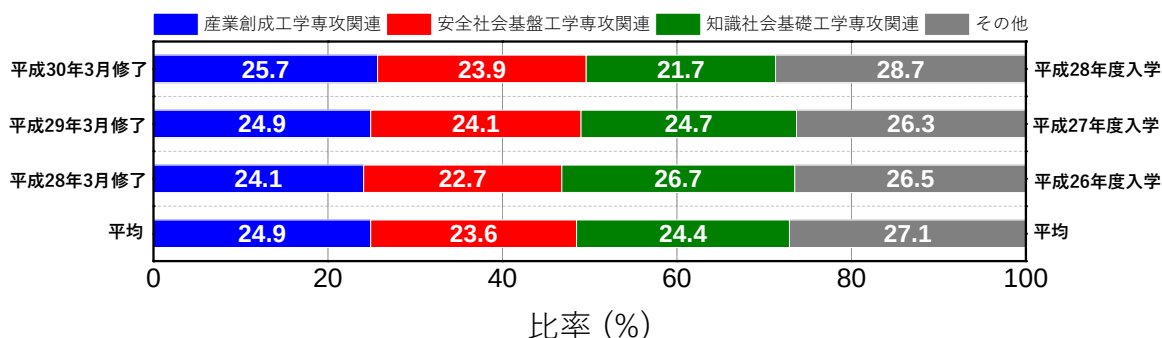
資料5-1 工学研究科博士前期課程修了生の就職先業種別人数

H30年3月修了		ものづくり				社会インフラ		情報化社会基盤			(人)		
区分		化学工業・石油・石炭製品製造業	繊維工業	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	建設業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	情報通信業	電気・情報通信機械器具製造業	その他	合計	
就職者数		22	9	29	51	10	10	12	29	25	79	276	
合計 (比)	産業創成工学専攻 関連	71 (25.7%)										79 (28.7%)	276
	安全社会基盤工学専攻 関連					66 (23.9%)							
	知識社会基礎工学専攻 関連							60 (21.7%)					

H29年3月修了		ものづくり				社会インフラ		情報化社会基盤			(人)		
区分		化学工業・石油・石炭製品製造業	繊維工業	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	建設業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	情報通信業	電気・情報通信機械器具製造業	その他	合計	
就職者数		21	9	24	37	12	10	12	21	33	64	243	
合計 (比)	産業創成工学専攻 関連	60.5 (24.9%)										64 (26.3%)	243
	安全社会基盤工学専攻 関連						58.5 (24.1%)						
	知識社会基礎工学専攻 関連										60 (24.7%)		

H28年3月修了		ものづくり				社会インフラ		情報化社会基盤			(人)	
区分		化学工業・石油・石炭製品製造業	繊維工業	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	建設業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	情報通信業	電気・情報通信機械器具製造業	その他	合計
就職者数		23	5	28	38	7	12	11	38	24	67	253
合計 (比)	産業創成工学専攻 関連	61 (24.1%)									67 (26.5%)	253
	安全社会基盤工学専攻 関連					57.5 (22.7%)						
	知識社会基礎工学専攻 関連									67.5 (26.7%)		

資料5-2 改組後3専攻関連業種への就職者数割合



(白 紙 ペ ー ジ)

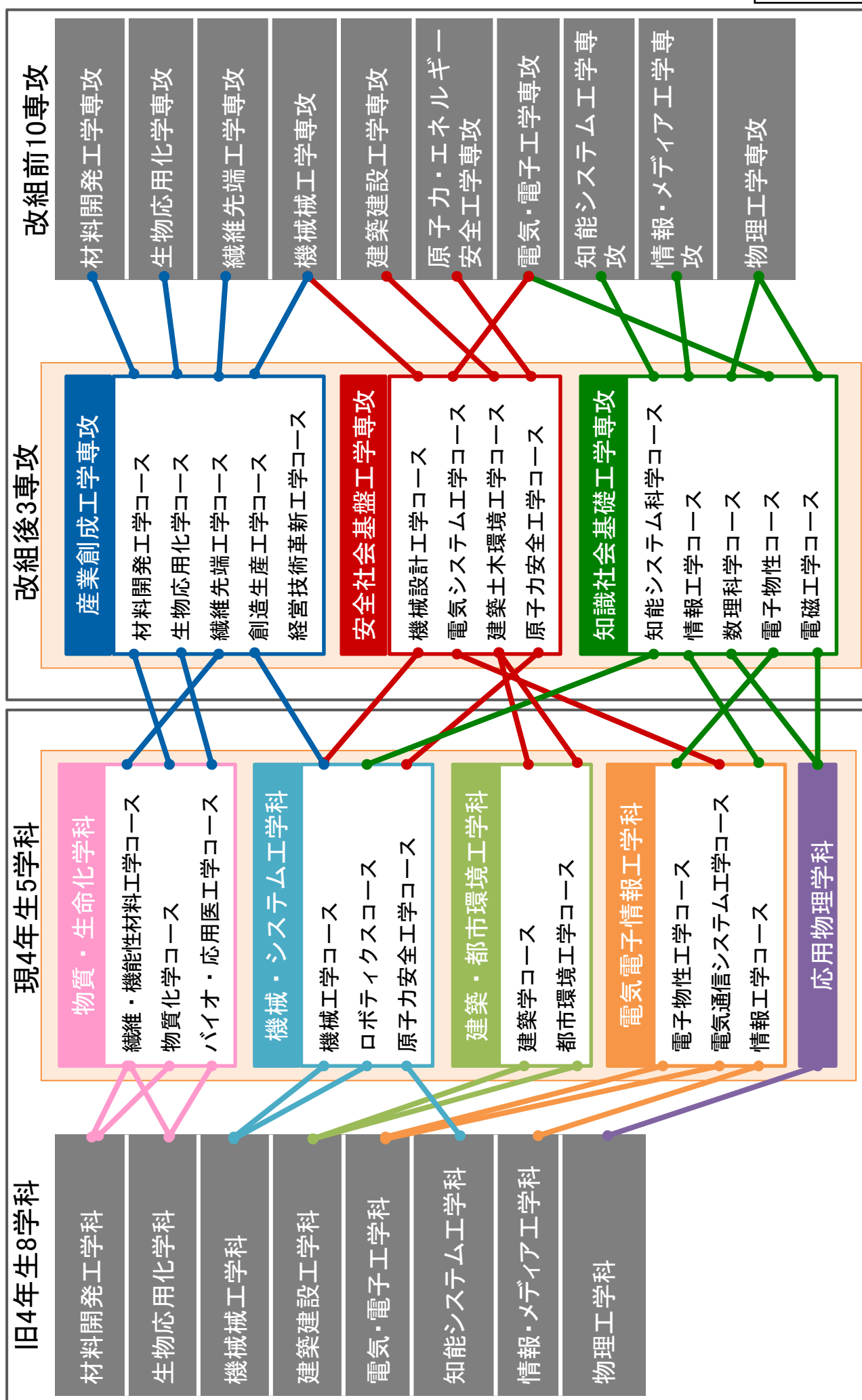
資料6 平成27年度から30年度までの改組前10専攻への入学者数

専攻名	材料開発工学専攻	生物応用化学専攻	繊維先端工学専攻	機械工学専攻	原子力・エネルギー安全工学専攻	建築建設工学専攻	電気・電子工学専攻	知能システム工学専攻	物理工学専攻	情報メディア工学専攻	計
平成27年度	29	20	17	43	28	20	33	25	18	39	272
平成28年度	29	21	26	46	34	26	34	31	21	31	299
平成29年度	24	28	23	41	26	32	44	33	22	29	302
平成30年度	31	23	22	43	22	27	35	29	19	34	285
入学者数平均	28.3	23.0	22.0	43.3	27.5	26.3	36.5	29.5	20.0	33.3	289.5
研究科定員を基準とした入学者数平均	24.7	20.1	19.2	37.8	24.0	22.9	31.9	25.8	17.5	29.1	253.0
定員	24	21	15	32	27	28	30	27	18	31	253

(白 紙 ペ ー ジ)

学部

大学院



(白 紙 ペ ー ジ)

資料8 コース定員の目安

専攻名	材料開発工学専攻	生物応用化学専攻	繊維先端工学専攻	-	機械工学専攻	原子力・エネルギー安全工学専攻	建築建設工学専攻	電気・電子工学専攻	知能システム工学専攻	物理工学専攻	情報・メディア工学専攻	計
入学者数平均	28.3	23.0	22.0	-	43.3	27.5	26.3	36.5	29.5	20.0	33.3	289.5
修正研究科定員を基準とした入学者数平均	24.2	19.7	18.8	-	37.1	23.6	22.5	31.3	25.3	17.1	28.5	248
コース名	材料開発工学コース	生物応用化学コース	繊維先端工学コース	経営技術革新工学コース	創造生産工学コース	機械設計工学コース	建築土木工学コース	電気システム工学コース	知能システム工学コース	数理科学コース	電磁工学コース	
コース定員目安	25	21	20	5	14	23	22	16	25	5	28	253

(白 紙 ペ ー ジ)

資料9 改組前後の定員

改組前

専攻名	定員
機械工学専攻	32
電気・電子工学専攻	30
情報・メディア工学専攻	31
建築建設工学専攻	28
材料開発工学専攻	24
生物応用化学専攻	21
物理工学専攻	18
知能システム工学専攻	27
繊維先端工学専攻	15
原子力・エネルギー工学専攻	27

改組後

専攻名	定員
産業創成工学専攻	85
繊維先端工学コース 材料開発工学コース 生物応用化学コース 創造生産工学コース 経営技術革新工学コース	(20) (25) (21) (14) (5)
安全社会基盤工学専攻	84
機械設計工学コース 電気システム工学コース 建築土木環境工学コース 原子力安全工学コース	(23) (16) (23) (22)
知能社会基礎工学専攻	84
知能システム科学コース 情報工学コース 数理科学コース 電子物性コース 電磁工学コース	(25) (28) (5) (15) (11)

(白 紙 ペ ー ジ)

資料10 「経営技術革新工学コース」への進学可能性
(平成30年8月実施 工学部4年生に対するアンケート結果)

学科名	材料開発 工学科	生物応用化 学科	機械 工学科	建築建設工 学科	電気・電子 工学科	情報・メデイ ア工学科	物理 工学科	知能システ ム工学科	計
現在の所属学科	47	33	57	18	26	30	19	30	260
経営技術革新 工学コースへの 進学について	可能性はある	4	16	4	5	13	4	5	64
	可能性がない	14	25	7	10	9	9	11	109
	わからない	15	16	7	11	8	6	14	87

(白 紙 ペ ー ジ)

資料11 就職率（平成26年度から平成29年度）

専攻名	材料開発工学専攻	生物応用化学専攻	繊維先端工学専攻	機械工学専攻	原子力・エネルギー安全工学専攻	建築建設工学専攻	電気・電子工学専攻	知能システム工学専攻	物理工学専攻	情報・メディア工学専攻
平成26年度	100%	94%	92%	98%	100%	100%	100%	100%	93%	100%
平成27年度	96%	100%	93%	100%	96%	100%	100%	100%	100%	100%
平成28年度	100%	100%	100%	100%	96%	100%	100%	100%	93%	94%
平成29年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	94%	94%
平均就職率	99%	99%	96%	99%	98%	100%	100%	100%	95%	97%

(白 紙 ペ ー ジ)

平成 31 年 4 月 3 日

工学部 4 年生の皆さん

工学部長 福井 一俊

大学院への進学についてのアンケートのお願い

新 4 年生の皆さんが進学を予定している福井大学大学院工学研究科は、2020 年 4 月から、これまでの専攻を再編した新しい 3 つの専攻になる予定です（現時点では認可がおりていないので「予定」という表現を使っています）。そこで、皆さんの進学希望の有無やどの専攻を希望するかについて調査することになりました。この結果は新大学院の認可のための資料となりますので必ず回答をお願いします。

質問 1：所属している学科コースを○で囲んでください。

- 機械・システム工学科（ 機械工学コース・ロボティクスコース・原子力安全工学コース ）
- 電気電子情報工学科（ 電子物性工学コース・電気通信システム工学コース・情報工学コース ）
- 建築・都市環境工学科（ 建築学コース・都市環境工学コース ）
- 物質・生命化学科（ 繊維・機能性材料化学コース・物質化学コース・バイオ・応用医工学コース ）
- 応用物理学科
- 機械工学科 ●電気・電子工学科 ●情報・メディア工学科 ●建築建設工学科
- 材料開発工学科 ●生物応用化学科 ●物理工学科 ●知能システム工学科

質問 2：大学院進学希望について以下のどれか 1 つを必ず○で囲んでください。

1. 大学院進学を計画している 2. 進学も考えている 3. 就職のみ考えている

○質問 2 で 1 または 2 を選択の人は、以下も回答して下さい。

質問 3：進学する専攻について裏面の資料を参考に○で囲んでください（○は 1 つです）。

- 産業創成工学専攻 ●安全社会基盤工学専攻 ●知識社会基礎工学専攻

質問 4：経営技術革新工学コースへの進学について

組織再編後の博士前期課程では、産業創成工学専攻に「経営技術革新工学コース」の新設を予定しています。同コースでは、実践的な技術経営の知識（起業、経営、試作試販売、地域産業の理解、マーケティングなどについての実習を伴う教育）が学べます。また、工学部のすべての学科から進学することが可能で、学部で学んだ専門知識を生かすこともできます。

再編後の大学院に進学するとすれば、新設コースへ進学する可能性はありますか。必ず 1 つ選んで○で囲んでください。

- 可能性はある ●可能性はない ●わからない

ご協力ありがとうございました。

基礎となる学部との関係

領域(分野)

学部

博士前期課程

領域(分野)

